

# イデックスオイルレポート ~For a week~

2021/3/12作成 (株)新出光

## 【概況】 <一時下がるも依然上昇傾向>

●5日、OPECプラスは4日の閣僚級会合で、4月の生産について現行の協調減産規模を維持する方針を決定しました。OPEC盟主サウジアラビアのアブドラジズ・エネルギー相は同日の会合後、日量約100万バレルの自主削減を4月まで延長すると表明しました。供給面での支援材料に加え、5日発表された米雇用統計で非農業部門の就業者数、失業率が市場予想を上回る改善を示したことも景気回復期待を支え、原油相場は一時WTI原油で66.40ドルまで上昇しました。

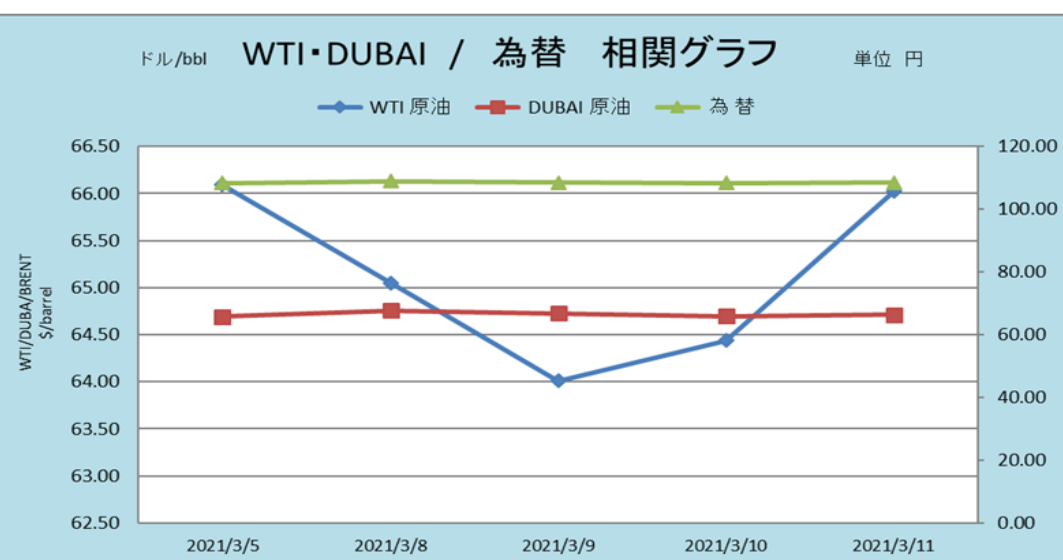
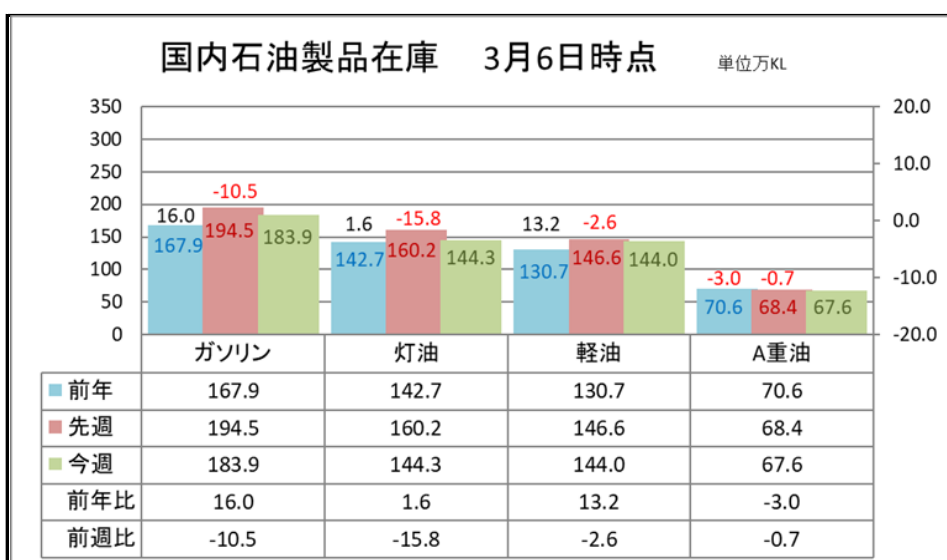
●8日、サウジアラビア東部の石油施設が7日、無人機やミサイルによる攻撃の標的となったとの報を受け、一旦は買いが加速し、相場は7日夜に一時WTI原油で67.98ドルの高値を付けました。また、米議会上院は6日、1兆9,000億ドル規模の追加経済対策法案を可決したことも押し上げ要因となりました。

●9日、原油相場は2018年10月以来の高値を付けていましたが、心理的な節目となるWTI原油で65ドルの水準を保てなかったことで、投機的な売りも出やすかったようです。また9~10日にかけての週間石油在庫統計で、原油在庫が前週比80万バレル増と、前週の過去最大の積み増しからさらなる在庫増が予想されていることも、原油の押し下げ材料となりました。

●10日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した原油在庫は、前週比1380万バレル増と、市場予想の80万バレル増を大幅に上回る積み増しとなり、下落していききました。その後経済協力開発機構(OECD)が今年の世界経済の成長率が5.6%になるとの見通しを示し、昨年12月予想の4.2%から上方修正したことを受け、再度上昇の一途をたどりました。

●11日、米長期金利の騰勢が落ち着き、外国為替市場では対ユーロでドルが下落しており、ドル建てで取引される原油などの商品の割安感につながり、原油が買われました。また、バイデン大統領は11日、新型コロナウイルス危機に対応する1兆9,000億ドル規模の追加経済対策法案に署名し、法が成立しました。そのため米景気の回復を加速させるとの期待が強まり、原油が買われました。

3月12日 17:00現在 WTI原油 65.61ドル 為替 1ドル 109.10円



	次回元売変動予測	
	3/18~	元売変動予測
ガソリン	➡	+2.0~+2.5
灯油	➡	+2.0~+2.5
軽油	➡	+2.0~+2.5
A重油	➡	+2.0~+2.5
LSA	➡	+2.0~+2.5

※現段階の原油コストによる予想です。

### 【製品卸価格】 <月間玉は様子見に徹す>

《今週》今週の元売り仕切り改定は「+1.0円」の値上げでした。次回の大幅値上げも見えていたために、月間リンクの玉や在庫玉は一旦様子見しており、改定幅分市況も上昇しました。現在週決め玉が市況を形成しておりますが、来週からは月間リンクの玉の販売が強まる可能性が高く、早めの消化売りをしている状況です。

《3月13日以降》来週の元売り改定は現状の原油コストで「+2.0~+2.5円」の値上げ予測です。原油相場も一時下がってきていましたが、引き続き上昇傾向にあります。週末分の販売としては、次週の改定以降は月間リンクの玉の販売が強まること予測されるために、枠消化を急ぎたい週決め玉の販売が強まっています。ただ月間リンク玉や油槽所の在庫玉を扱うディーラーは週末分で値上げをしているなど対応はさまざまとなっています。週明けは仮需が起こると思われるので、配送の込み合いが予測されます。灯油につきましては東北でも需要の後退が聞こえており、なかなか市況の上がない状況が続いているようです。

## 【トピック】 <サウジアラビア原油調整金>

今後の原油調整金は現時点で分かっているものとしては、3月積みは調整金なし、4月積みの調整金は+0.3円程度と考えられます。つまり3月積みは平月であれば3月の末もしくは4月初めの元売り仕切り改定に加味される予定ですが、今回は原油コストのみの改定幅となりそうです。そもそもサウジアラビアの調整金は2020年4月の中旬から、元売り改定に原油コスト+αで上乗せされるようになりました。原油の動向によりサウジアラビアが独自で決めるものですので、値下げになる場合は歓迎されるものではありますが、値上げはどうしても受け入れがたいところがあります。特に昨年末頃から原油も上昇傾向が続き、元売り改定は11月4日に発表された「-2.0円」の値下げ改定を最後に、17週連続で上昇もしくはスライド改定となっています。加えて次週も2円以上の大幅値上げ改定予測となっており、燃料の仕入れ業者や末端消費者としても、看過できない状況が依然続いています。